# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日


上場会社名　株式会社きんでん　　上場取引所　東
コード番号　1944　URL http://www.kinden.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 前田　幸一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 水本　昌孝　TEL 06-6375-6000

定時株主総会開催予定日　平成26年6月25日　配当支払開始予定日　平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 514,357 | 4.7 | 25,691 | 30.0 | 28,174 | 29.0 | 16,393 | 67.4 |
| 25年3月期 | 491,140 | 7.8 | 19,767 | 2.7 | 21,843 | 5.2 | 9,791 | △7.0 |

(注)包括利益　26年3月期　25,243百万円　(24.3%)　25年3月期　20,309百万円　(66.4%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 73.92 | ― | 4.8 | 5.5 | 5.0 |
| 25年3月期 | 39.61 | ― | 2.9 | 4.4 | 4.0 |

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　61百万円　25年3月期　△91百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 518,464 | 341,364 | 65.6 | 1,565.51 |
| 25年3月期 | 510,209 | 347,949 | 68.1 | 1,404.68 |

(参考) 自己資本　26年3月期　339,920百万円　25年3月期　347,217百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 13,706 | 5,987 | △26,119 | 74,343 |
| 25年3月期 | 658 | △17,383 | △4,588 | 79,675 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | ― | 6.00 | ― | 10.00 | 16.00 | 3,955 | 40.4 | 1.2 |
| 26年3月期 | ― | 6.00 | ― | 12.00 | 18.00 | 3,908 | 24.4 | 1.2 |
| 27年3月期(予想) | ― | 7.00 | ― | 9.00 | 16.00 | | 23.2 | |

(注)1. 26年3月期期末配当金の内訳　記念配当2円00銭　特別配当4円00銭
2. 27年3月期(予想)期末配当金の内訳　特別配当2円00銭

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 222,000 | 0.8 | 8,700 | 5.9 | 9,600 | 4.3 | 5,600 | 17.5 | 25.79 |
| 通期 | 500,000 | △2.8 | 22,000 | △14.4 | 24,000 | △14.8 | 15,000 | △8.5 | 69.08 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年3月期 | 218,141,080 株 | 25年3月期 | 266,065,080 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 1,009,982 株 | 25年3月期 | 18,878,127 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年3月期 | 221,773,403 株 | 25年3月期 | 247,196,287 株 |

(注)当社は平成25年5月16日付で自己株式を30,000,000株取得し、当該時点で既に所有していた自己株式の一部17,924,000株との合計数47,924,000株を平成25年5月28日付で消却しました。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 448,275 | 5.0 | 20,738 | 2.6 | 23,387 | 1.6 | 13,148 | 21.8 |
| 25年3月期 | 426,889 | 6.1 | 20,220 | 15.8 | 23,011 | 18.7 | 10,794 | 13.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 59.29 | ― |
| 25年3月期 | 43.67 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 479,963 | 326,851 | 68.1 | 1,505.32 |
| 25年3月期 | 472,654 | 332,926 | 70.4 | 1,346.86 |

(参考) 自己資本 26年3月期 326,851百万円 25年3月期 332,926百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 195,000 | 1.5 | 7,000 | 6.9 | 8,700 | 9.2 | 5,500 | 18.6 | 25.33 |
| 通期 | 432,000 | △3.6 | 17,000 | △18.0 | 19,500 | △16.6 | 12,000 | △8.7 | 55.27 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計方針の変更） …… 18
（表示方法の変更） …… 18
（追加情報） …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 19
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21
５．個別財務諸表 …… 22
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 25
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 29
（継続企業の前提に関する注記） …… 29
６．その他 …… 30
（参考）個別受注及び売上の工事種別実績状況 …… 30
役員の異動 …… 33

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期の我が国経済は、円安の進行と株価上昇を背景として個人消費や企業収益が改善し、景気は総じて回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共工事は政府補正予算により堅調に推移し、民間設備投資も回復基調を維持したものの、労務費上昇による採算の悪化が続くなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような景況下、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を継続し、総合力を発揮して営業活動を積極果敢に展開する一方、原価の低減、採算性の向上、業務の効率化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、

| | |
|---|---|
| 完成工事高 | 5,143億５千７百万円（前期比 4.7%増） |
| 営業利益 | 256億９千１百万円（前期比30.0%増） |
| 経常利益 | 281億７千４百万円（前期比29.0%増） |
| 当期純利益 | 163億９千３百万円（前期比67.4%増） |

となりました。完成工事高、営業利益、経常利益、当期純利益とも前期実績を上回りましたのは、当社と子会社がともに堅調に推移したためです。また、当期純利益の増加率が高いのは、前期に比べて税金費用が減少したことが主な要因です。

個別業績につきましては、

| | |
|---|---|
| 完成工事高 | 4,482億７千５百万円（前期比 5.0%増） |
| 営業利益 | 207億３千８百万円（前期比 2.6%増） |
| 経常利益 | 233億８千７百万円（前期比 1.6%増） |
| 当期純利益 | 131億４千８百万円（前期比21.8%増） |

となりました。完成工事高、営業利益、経常利益、当期純利益とも前期実績を上回りました。完成工事高については、配電工事は前期に比べて減少したものの、配電工事以外においては社会全体の変化やエネルギー・電力システム改革といった時流をとらえ、客先ニーズに確実に応える事業運営を推し進めた結果、前期に比べて増加しました。営業利益、経常利益については、配電工事においては工事量が減少するなか一層のコスト削減を進めたこと、配電工事以外では、受注環境の好転、原価低減努力などにより、前期に比べて増加しました。また、当期純利益の増加率が高いのは、前期に比べて特別損失が減少したこと、税金費用が減少したことが主な要因です。

（個別の完成工事高）

完成工事高は、前期より213億８千６百万円増加し、4,482億７千５百万円（前期比5.0%増）となりました。

得意先別では、関西電力グループは、前期より86億４百万円減少し、888億４千５百万円（前期比8.8%減）となり、うち関西電力は、前期より91億６千７百万円減少し、634億５千２百万円（前期比12.6%減）となりました。関西電力グループの主な減少の要因は配電工事の減少です。一般得意先は、前期より299億９千１百万円増加し、3,594億３千万円（前期比9.1%増）となりました。

工事種別では、配電工事は、前期より84億５千１百万円減少の575億２千１百万円（前期比12.8%減）、一般電気工事は、前期より４億３千９百万円減少の2,644億３千１百万円（前期比0.2%減）、情報通信工事は、前期より66億１千６百万円増加の595億７千９百万円（前期比12.5%増）、環境関連工事は、前期より11億６千８百万円減少の268億６千７百万円（前期比4.2%減）、電力その他工事は、前期より248億２千９百万円増加の398億７千５百万円（前期比165.0%増）となりました。配電工事の減少の主な要因は、関西電力からの発注量が減少したことです。一般電気工事が若干減少した要因は、前期は、工事進行基準導入前の大型の工事完成基準適用工事が数件完成となったことが影響しており、この影響を除くと当期の完成工事高は、事務所ビル、物流倉庫等の増加により60億円程度増加しています。情報通信工事の増加の主な要因は、移動体基地局工事（携帯電話関連）の増加です。電力その他工事の増加の主な要因は、メガソーラー発電所工事の増加です。

（個別の受注工事高）

受注工事高は、前期より589億５千５百万円増加し、4,736億５千９百万円（前期比14.2%増）となりました。

得意先別では、関西電力グループは、前期より11億１千７百万円増加し、930億６千５百万円（前期比1.2%増）となり、うち関西電力は、前期より24億２千７百万円減少し、662億５百万円（前期比3.5%減）となりました。一般得意先は、前期より578億３千７百万円増加し、3,805億９千４百万円（前期比17.9%増）となりました。

工事種別では、配電工事は、前期より47億５千３百万円減少の580億６千３百万円（前期比7.6%減）、一般電気工事は、前期より315億９千２百万円増加の2,714億７百万円（前期比13.2%増）、情報通信工事は、前期より７億４千５百万円増加の582億９千万円（前期比1.3%増）、環境関連工事は、前期より82億３千６百万円増加の358億４千８百万円（前期比29.8%増）、電力その他工事は、前期より231億３千４百万円増加の500億４千９百万円（前期比86.0%増）となりました。配電工事の減少の主な要因は、関西電力からの発注量が減少したことです。一般電気工事

の増加の主な要因は、事務所ビル、学校、病院等の増加です。環境関連工事の増加の主な要因は、商業施設、学校、病院等の増加です。電力その他工事の増加の主な要因は、メガソーラー発電所工事の増加です。

今後の景気につきましては、輸出の改善や政府の政策効果により、個人消費や企業の設備投資が持ち直し、回復基調が続くことが期待されます。

建設業界におきましては、企業の設備投資の回復が期待されるものの、技能労働者の不足による工事進捗の遅延や労務費の高騰など、業績の下振れが懸念されます。

このような状況のなかで、当社グループは電力インフラ事業への貢献や地域に密着した事業活動を継続する一方、首都圏における事業展開の更なる強化や長期的視野に立った海外事業の展開により、お客さまのニーズに的確にお応えするとともに、旧来の手法にとらわれることなく事業運営の拡充、採算性の向上、人材の活性化・育成に取り組み、事業基盤の整備強化を推し進めてまいります。

次期（平成27年３月期）につきましては、期首手持工事高は、前期首より増加しましたが、次期受注工事高の減少が予想されることから、連結業績につきましては、

| | | |
|---|---|---|
| 完成工事高 | 5,000億円 | （当期比 2.8％減） |
| 営業利益 | 220億円 | （当期比14.4％減） |
| 経常利益 | 240億円 | （当期比14.8％減） |
| 当期純利益 | 150億円 | （当期比 8.5％減） |

個別業績につきましては、

| | | |
|---|---|---|
| 完成工事高 | 4,320億円 | （当期比 3.6％減） |
| 営業利益 | 170億円 | （当期比18.0％減） |
| 経常利益 | 195億円 | （当期比16.6％減） |
| 当期純利益 | 120億円 | （当期比 8.7％減） |

と見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億６千２百万円増加し、3,012億２千１百万円（前年度末比0.9％増）となりました。手元資金（現金預金及び有価証券の合計）や預け金が減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことが主な要因です。手元資金は自己株式の取得等により減少しました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ54億９千２百万円増加し、2,172億４千３百万円（前年度末比2.6％増）となりました。設備投資に特に大きなものはなく、投資有価証券の時価の上昇による増加が主な要因です。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ82億５千４百万円増加し、5,184億６千４百万円（前年度末比1.6％増）となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ81億７千７百万円増加し、1,485億８千５百万円（前年度末比5.8％増）となりました。支払手形・工事未払金等が前連結会計年度末に比べ計上額が増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ66億６千２百万円増加し、285億１千５百万円（前年度末比30.5％増）となりました。繰延税金負債が投資有価証券の時価の上昇により増加したことが主な要因です。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ148億４千万円増加し、1,771億円（前年度末比9.1％増）となりました。

（純資産）

資本剰余金は、自己株式の消却に充当したことにより、１億８千９百万円減少しました。

利益剰余金は、当期純利益の計上により増加しましたが、自己株式の消却に充当したことと、株主配当により247億３千５百万円減少しました。

自己株式は、消却により150億７千９百万円減少しました。

その他有価証券評価差額金は、投資有価証券の時価の上昇により、70億４千６百万円増加しました。

当連結会計年度における会計基準の変更により、退職給付に係る未認識債務を連結貸借対照表に反映させることになりました。これに伴い、退職給付に係る調整累計額を純資産の控除項目として計上しました。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ65億８千５百万円減少し、3,413億６千４百万円（前年度末比1.9%減）となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より2.5ポイント減少し、65.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や、仕入債務の増加等により、137億６百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出があったものの、預け金の回収、投資有価証券の売却及び償還による収入等により、59億８千７百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主価値向上を目的とした自己株式取得や配当金の支払等により、261億１千９百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度より53億３千１百万円減少し、743億４千３百万円となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | 62.0% | 66.4% | 68.2% | 68.1% | 65.6% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 39.7% | 38.6% | 32.6% | 30.5% | 41.8% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 0.3年 | 1.1年 | 1.3年 | 25.2年 | 1.2年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 172.6倍 | 51.1倍 | 46.9倍 | 2.3倍 | 47.4倍 |

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的かつ継続的な配当が第一義との基本方針に加え、業績等を考慮する配当政策を実施しています。また、利益配分の機会の充実を図るために中間配当制度を実施し、記念すべき節目や期ごとには記念配当を行うなど、株主重視の経営を目指しています。

以上の基本方針に則り、当期（平成26年３月期）の中間配当金については、期初の予定どおり１株当たり普通配当６円を実施させていただきました。当期の期末配当金については、１株につき６円の普通配当に業績等を考慮した特別配当４円及び創業70周年記念配当２円をそれぞれ加え、12円とさせていただき、これにより年間の配当金は１株につき18円を予定しています。

なお、次期（平成27年３月期）からは、年間の普通配当12円を２円増額して14円といたします。これにより平成27年３月期は、普通配当14円に業績等を考慮した特別配当２円を加えて、１株につき年間配当金16円を予定し、そのうち１株につき７円を中間配当金とし、９円（特別配当２円を含む）を期末配当金とする予定です。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

ａ．経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電気設備工事の需要は、当社グループが受注している地域及び各国の経済状況の影響を受けます。

① 民間工事の価格競争

受注における最大の要素が価格となっており、熾烈な価格競争が行われています。建設需要が低迷・縮小を続けた場合、価格競争がより一層熾烈化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

② 資材費の高騰

鉄鋼、銅などの価格を含め、予想以上の急激な資材価格の高騰は、工事の採算性を低下させることもあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

③ 政府、自治体等官公庁の方針による建設投資抑制

政府、自治体等の建設投資抑制方針により、官公庁からの発注工事が減少した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

④ 電力会社の設備投資抑制

当社グループは、大口得意先である関西電力株式会社から配電工事・電力工事等を受注して施工を行っています。そのために施工員、工事用車両、機械器具、事業所等を保有しており固定的に費用が生じています。今後、電力設備投資と施工体制のバランスが崩れた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

⑤ 海外における経済情勢、法令・規則等の変更

当社グループは、海外のインフラ設備を中心とする海外工事にも積極的に進出しています。海外工事においては、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

ｂ．得意先の倒産等による不良債権の発生

当社グループは、得意先と契約を締結して、契約条項に基づいて工事を施工し、入金を受けています。与信管理を強化していますが、得意先に倒産等があった場合、不良債権が発生することが予想され、不良債権の額によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

ｃ．大規模自然災害による影響

大規模自然災害により、当社グループの設備（社屋、車両、工事機材等）が被害を受けたり、あるいは国内経済が混乱した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

ｄ．法令違反等

当社は平成26年１月31日、電力会社が発注する架空送電工事及び同地中送電工事の取引に関して、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。これに伴い、営業停止処分等を受けた場合には、今後の連結業績及び個別業績に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

## ２．企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社並びに被関連会社（その他の関係会社）１社・連結子会社22社・持分法非適用非連結子会社１社・持分法適用関連会社２社・持分法非適用関連会社３社により構成され、その主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

当社は、電気工事（配電工事、ビル・工場等の一般電気工事、送電線工事、発変電所工事等）、情報通信工事（電気通信工事、計装工事等）、環境関連工事（空調管工事、内装設備工事等）及び土木工事並びにその他これらに関連する事業を営んでいる。

〔被関連会社〕

関西電力㈱は、電気事業を営み、当社は同社から配電工事及び送電線工事等を受注している。

〔連結子会社〕

きんでんサービス㈱、きんでん京滋サービス㈱及びきんでん兵庫サービス㈱は、関西電力㈱から当社に発注された配電工事等に付随する周辺業務の請負を中心に事業を営んでいる。なお、当該３社は、平成26年４月１日付にて、きんでんサービス㈱を存続会社とする吸収合併を行った。

近電設備㈱、近電名古屋サービス㈱、㈱メックス及びきんでん西日本サービス㈱は、当社が施工した一般電気工事等の保守管理、施工を中心に事業を営んでいる。

近電商事㈱は、当社事業活動上必要な不動産の維持管理・賃貸、車両等のリース・販売並びに各種損害保険代理業を中心に事業を営んでいる。

㈱西原衛生工業所は、給排水衛生工事その他これらに関連する事業を営んでいる。

㈱西原衛生工業所の子会社である西原工事㈱及び㈱エスタナインは、給排水衛生工事等の施工、保守管理を中心に事業を営んでいる。

㈱アレフネットは、情報通信システム機器の販売及びエンジニアリングを中心に事業を営んでいる。

白馬ウインドファーム㈱は和歌山県にて、白滝山ウインドファーム㈱は山口県にて、それぞれ風力発電事業を営んでいる。

ユー・エス・キンデン・コーポレーションは、米国ハワイ州所在の持株会社であり、同州にて一般電気工事の施工を営んでいるワサ・エレクトリカル・サービス・インクを所有している。

キンデン・パシフィック・コーポレーションは、米国グアムにて一般電気工事の施工を営んでいる。

キンデン・フィルス・コーポレーションはフィリピンにて、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッドはベトナムにて、キンデン（タイランド）・カンパニー・リミテッドはタイにて、ピー・ティー・キンデン・インドネシアはインドネシアにて、それぞれ一般電気工事・空調管工事の設計、施工を営んでいる。

近電国際有限公司は香港に本店を置き、一般電気工事・空調管工事の設計、施工並びに関連資機材の販売を営んでいる。

〔持分法非適用非連結子会社〕

キンデン・インディア・プライベート・リミテッドは、インドにて一般電気工事・空調管工事の設計、施工を営んでいる。

〔持分法適用関連会社〕

㈱近貨は、コンクリート電柱の運搬を中心に事業を営んでいる。

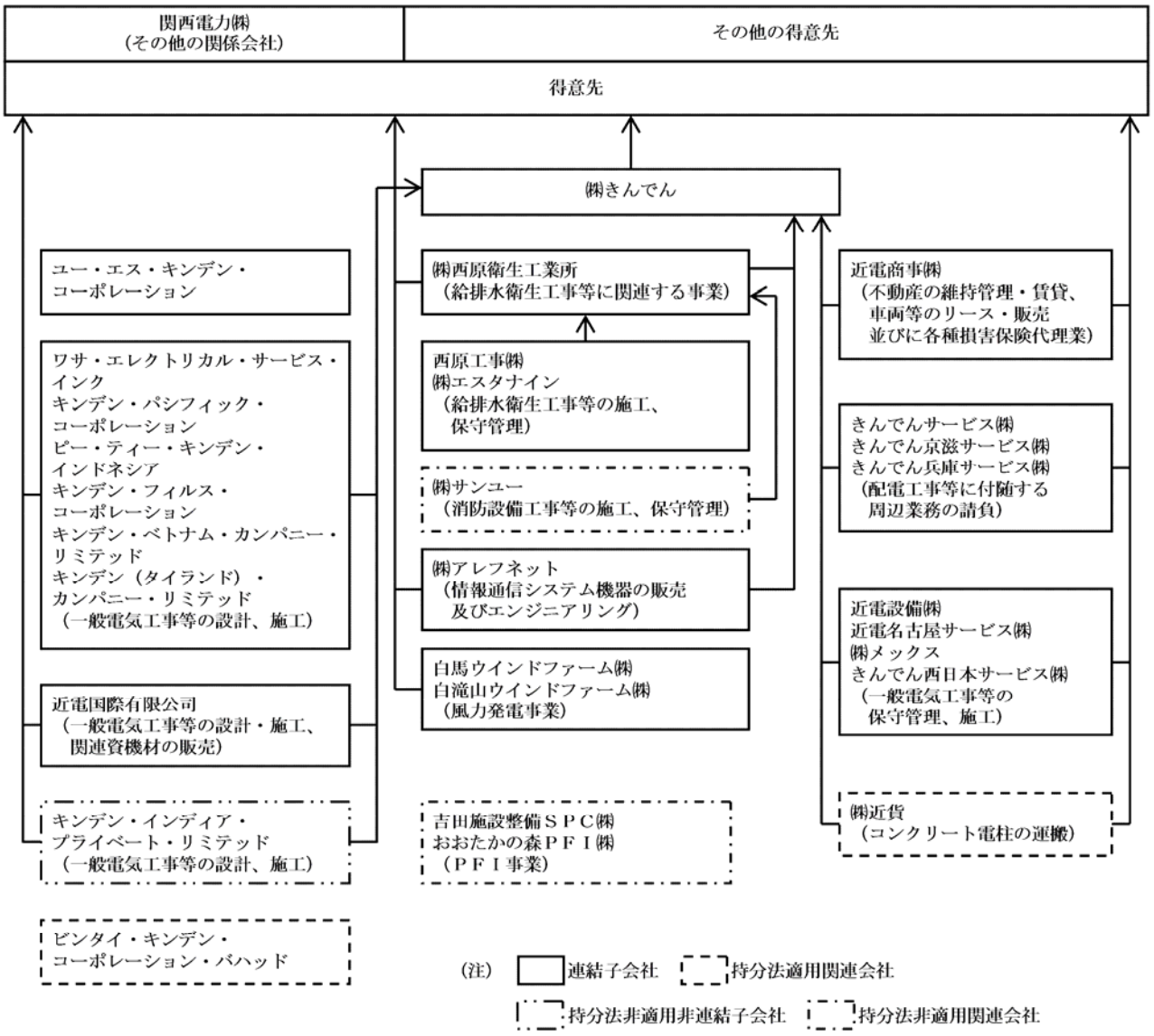
ビンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッドは、マレーシア所在の持株会社であり、一般電気工事の施工を営んでいる子会社クジュルテラン・ビンタイ・キンデンコウ・センディリアン・バハッド、ビンタイ・キンデンコウ・プライベート・リミテッド（シンガポール所在）等を所有している。

〔持分法非適用関連会社〕

㈱サンユーは、消防設備工事等の施工、保守管理を営んでいる。

吉田施設整備ＳＰＣ㈱及びおおたかの森ＰＦＩ㈱は、ＰＦＩ事業を営むことを目的に設立された会社である。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、下図のとおりです。



## ３．経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「電力会社から受注した配電工事を施工し電力の安定供給の一翼を担うという、電気工事の公共性に鑑み設立された会社である」、との創業時の社会的意義を基盤に置くとともに、絶えず変化する社会において、常に未来を志向した企業家精神の発揮により、優れた設備とサービスの創造に努め、社会への貢献と「エネルギー」「環境」「情報」を三本柱とする総合設備工事会社としての事業の発展を、当社グループとして目指しています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの次期目標とする経営数値等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、取り巻く経営環境が刻一刻と大きく変化していく中で、将来に向けてこれまで培ってきた強みを更に磐石なものにするとともに、必要な事業基盤の整備強化を進め、「顧客満足創造企業」の具現化を目指してまいります。

そのために、長期的視点に立った４つの事業方針「電力インフラ事業への貢献」「地域密着への更なる強化」「首都圏での一層の事業展開」「海外における長期的事業展開」の実現、並びに安全と品質の確保、コンプライアンス経営の実践など健全な企業活動に取り組んでまいります。

なお、当社は平成26年１月31日、電力会社が発注する架空送電工事及び同地中送電工事の取引に関して、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。当社は、この度の命令を厳粛に受け止め、二度とこのような事態を招かぬようさらなるコンプライアンス体制の強化と再発防止策の徹底を図り、信頼回復に努めてまいります。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 33,893 | 38,314 |
| 預け金 | 5,000 | － |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 186,046 | 198,091 |
| 有価証券 | 49,000 | 40,000 |
| 未成工事支出金 | 16,163 | 14,261 |
| 材料貯蔵品 | 1,896 | 1,939 |
| 繰延税金資産 | 6,466 | 6,132 |
| その他 | 6,772 | 6,654 |
| 貸倒引当金 | △6,779 | △4,174 |
| 流動資産合計 | 298,458 | 301,221 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 86,885 | 87,065 |
| 機械・運搬具 | 36,413 | 36,789 |
| 工具器具・備品 | 10,593 | 10,754 |
| 土地 | 56,710 | 57,778 |
| 建設仮勘定 | 12 | － |
| 減価償却累計額 | △86,457 | △89,886 |
| 有形固定資産合計 | 104,157 | 102,501 |
| 無形固定資産 | 1,916 | 1,969 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 86,943 | 94,769 |
| 長期預け金 | 5,000 | 5,000 |
| 前払年金費用 | 3,283 | － |
| 退職給付に係る資産 | － | 293 |
| 繰延税金資産 | 823 | 3,853 |
| その他 | 14,272 | 12,674 |
| 貸倒引当金 | △4,645 | △3,817 |
| 投資その他の資産合計 | 105,678 | 112,772 |
| 固定資産合計 | 211,751 | 217,243 |
| 資産合計 | 510,209 | 518,464 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 81,669 | 84,774 |
| 短期借入金 | 16,600 | 16,903 |
| 未払法人税等 | 6,324 | 7,835 |
| 未成工事受入金 | 11,279 | 12,525 |
| 工事損失引当金 | 3,658 | 2,320 |
| 完成工事補償引当金 | 462 | 539 |
| 役員賞与引当金 | 175 | 190 |
| その他 | 20,238 | 23,495 |
| 流動負債合計 | 140,407 | 148,585 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 5,670 | 10,909 |
| 退職給付引当金 | 15,339 | － |
| 役員退職慰労引当金 | 267 | 229 |
| 退職給付に係る負債 | － | 17,004 |
| その他 | 574 | 371 |
| 固定負債合計 | 21,852 | 28,515 |
| 負債合計 | 162,260 | 177,100 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 26,411 | 26,411 |
| 資本剰余金 | 29,846 | 29,657 |
| 利益剰余金 | 287,755 | 263,020 |
| 自己株式 | △15,881 | △802 |
| 株主資本合計 | 328,132 | 318,287 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,556 | 27,602 |
| 為替換算調整勘定 | △1,471 | △347 |
| 退職給付に係る調整累計額 | － | △5,621 |
| その他の包括利益累計額合計 | 19,084 | 21,633 |
| 少数株主持分 | 732 | 1,444 |
| 純資産合計 | 347,949 | 341,364 |
| 負債純資産合計 | 510,209 | 518,464 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 完成工事高 | 491,140 | 514,357 |
| 完成工事原価 | 433,013 | 449,745 |
| 完成工事総利益 | 58,126 | 64,612 |
| 販売費及び一般管理費 | 38,359 | 38,920 |
| 営業利益 | 19,767 | 25,691 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 469 | 515 |
| 受取配当金 | 875 | 1,058 |
| 不動産賃貸料 | 278 | 339 |
| 持分法による投資利益 | － | 61 |
| 為替差益 | 693 | 613 |
| その他 | 598 | 688 |
| 営業外収益合計 | 2,915 | 3,276 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 290 | 289 |
| 持分法による投資損失 | 91 | － |
| 特別弔慰金 | 81 | 118 |
| その他 | 376 | 386 |
| 営業外費用合計 | 839 | 794 |
| 経常利益 | 21,843 | 28,174 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 187 | 212 |
| 投資有価証券売却益 | 148 | 219 |
| 特別利益合計 | 336 | 431 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 32 | 304 |
| 固定資産除却損 | 43 | 65 |
| 減損損失 | 34 | 15 |
| 投資有価証券売却損 | 24 | － |
| 投資有価証券評価損 | 178 | 93 |
| 持分変動損失 | － | 55 |
| 課徴金 | － | 471 |
| その他 | 13 | 1 |
| 特別損失合計 | 327 | 1,008 |
| 税金等調整前当期純利益 | 21,852 | 27,597 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,980 | 8,764 |
| 法人税等調整額 | 4,592 | 1,853 |
| 法人税等合計 | 11,572 | 10,618 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 10,280 | 16,979 |
| 少数株主利益 | 488 | 585 |
| 当期純利益 | 9,791 | 16,393 |

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 10,280 | 16,979 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,488 | 7,069 |
| 為替換算調整勘定 | 455 | 1,159 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 85 | 35 |
| その他の包括利益合計 | 10,028 | 8,264 |
| 包括利益 | 20,309 | 25,243 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 19,787 | 24,563 |
| 少数株主に係る包括利益 | 521 | 680 |

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 26,411 | 29,847 | 281,425 | △15,872 | 321,812 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,460 | | △3,460 |
| 当期純利益 | | | 9,791 | | 9,791 |
| 自己株式の取得 | | | | △11 | △11 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 1 | 1 |
| 自己株式の消却 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | △0 | 6,330 | △9 | 6,320 |
| 当期末残高 | 26,411 | 29,846 | 287,755 | △15,881 | 328,132 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 11,045 | △1,956 | ― | 9,088 | 210 | 331,111 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △3,460 |
| 当期純利益 | | | | | | 9,791 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △11 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 1 |
| 自己株式の消却 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9,510 | 485 | ― | 9,996 | 521 | 10,517 |
| 当期変動額合計 | 9,510 | 485 | ― | 9,996 | 521 | 16,838 |
| 当期末残高 | 20,556 | △1,471 | ― | 19,084 | 732 | 347,949 |

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 26,411 | 29,846 | 287,755 | △15,881 | 328,132 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,774 | | △3,774 |
| 当期純利益 | | | 16,393 | | 16,393 |
| 自己株式の取得 | | | | △22,464 | △22,464 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | | △189 | △37,354 | 37,543 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | △189 | △24,735 | 15,079 | △9,845 |
| 当期末残高 | 26,411 | 29,657 | 263,020 | △802 | 318,287 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 20,556 | △1,471 | － | 19,084 | 732 | 347,949 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △3,774 |
| 当期純利益 | | | | | | 16,393 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △22,464 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 自己株式の消却 | | | | | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,046 | 1,123 | △5,621 | 2,548 | 712 | 3,260 |
| 当期変動額合計 | 7,046 | 1,123 | △5,621 | 2,548 | 712 | △6,585 |
| 当期末残高 | 27,602 | △347 | △5,621 | 21,633 | 1,444 | 341,364 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 21,852 | 27,597 |
| 減価償却費 | 5,193 | 4,708 |
| 減損損失 | 34 | 15 |
| 持分変動損益（△は益） | － | 55 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △1,212 | △3,440 |
| 工事損失引当金の増減額（△は減少） | △1,957 | △1,337 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △720 | － |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | － | 364 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,345 | △1,573 |
| 支払利息 | 290 | 289 |
| 為替差損益（△は益） | △466 | △471 |
| 持分法による投資損益（△は益） | 91 | △61 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 178 | 93 |
| 会員権評価損 | 13 | 1 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △155 | 92 |
| 有形固定資産除却損 | 43 | 65 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △123 | △219 |
| 課徴金 | － | 471 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △24,421 | △11,158 |
| 未成工事支出金の増減額（△は増加） | 5,805 | 1,942 |
| その他のたな卸資産の増減額（△は増加） | 1,042 | △26 |
| 前払年金費用の増減額（△は増加） | △3,185 | － |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加） | － | △4,420 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 11,011 | 2,953 |
| 未成工事受入金の増減額（△は減少） | △6,193 | 963 |
| その他 | 799 | 3,304 |
| 小計 | 6,575 | 20,211 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,317 | 1,544 |
| 利息の支払額 | △290 | △289 |
| 課徴金の支払額 | － | △471 |
| 法人税等の支払額 | △6,944 | △7,288 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 658 | 13,706 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,317 | △2,827 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,340 | 2,459 |
| 預け金の預入による支出 | △10,000 | － |
| 預け金の払戻による収入 | － | 5,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,478 | △3,423 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 291 | 459 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4,729 | △1,752 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 3,951 | 5,044 |
| 貸付けによる支出 | △10 | △4 |
| 貸付金の回収による収入 | 21 | 22 |
| その他 | △452 | 1,008 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △17,383 | 5,987 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △889 | 301 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | － | 3 |
| 自己株式の取得による支出 | △11 | △22,464 |
| 自己株式の売却による収入 | 1 | 0 |
| 配当金の支払額 | △3,460 | △3,774 |
| 少数株主への配当金の支払額 | － | △26 |
| その他 | △227 | △158 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,588 | △26,119 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 745 | 1,094 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △20,568 | △5,331 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 100,243 | 79,675 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 79,675 | 74,343 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社数　22社

連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載のとおりである。

非連結子会社名

キンデン・インディア・プライベート・リミテッド

上記会社は、平成24年10月に設立した会社であるが、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数　2社

持分法適用の関連会社名

㈱近貨

ビンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッド

持分法非適用の非連結子会社名

キンデン・インディア・プライベート・リミテッド

持分法非適用の関連会社名

吉田施設整備ＳＰＣ㈱

おおたかの森ＰＦＩ㈱

㈱サンユー

上記の持分法非適用の非連結子会社１社及び関連会社３社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユー・エス・キンデン・コーポレーション、ワサ・エレクトリカル・サービス・インク、キンデン・パシフィック・コーポレーション、近電国際有限公司、ピー・ティー・キンデン・インドネシア、キンデン・フィルス・コーポレーション、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、キンデン（タイランド）・カンパニー・リミテッドの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

４．会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成25年６月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略している。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が17,004百万円、退職給付に係る資産が293百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が5,621百万円減少している。

なお、1株当たり純資産額は25.89円減少している。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた877百万円は、「不動産賃貸料」278百万円、「その他」598百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「特別弔慰金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた457百万円は、「特別弔慰金」81百万円、「その他」376百万円として組み替えている。

（追加情報）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0％から35.6％になった。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は366百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

（連結貸借対照表関係）

関連会社の株式

投資有価証券のうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券（株式） | 1,934百万円 | 2,031百万円 |

（連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 従業員給料手当 | 17,673百万円 | 19,182百万円 |
| 退職給付費用 | 1,964百万円 | 1,942百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | △779百万円 | △2,102百万円 |

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

報告セグメントは設備工事業（建設事業）のみであるため、記載を省略した。

２．関連情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略した。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略した。

３．主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 関西電力㈱ | 73,811百万円 | 設備工事業（建設事業） |

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略した。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略した。

３．主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 関西電力㈱ | 64,787百万円 | 設備工事業（建設事業） |

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,404.68円 | 1,565.51円 |
| １株当たり当期純利益 | 39.61円 | 73.92円 |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益　（百万円） | 9,791 | 16,393 |
| 普通株主に帰属しない金額　（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益　（百万円） | 9,791 | 16,393 |
| 普通株式の期中平均株式数　（千株） | 247,196 | 221,773 |

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度末<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度末<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額　（百万円） | 347,949 | 341,364 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） | 732 | 1,444 |
| （うち少数株主持分）　（百万円） | (732) | (1,444) |
| 普通株式に係る期末の純資産額　（百万円） | 347,217 | 339,920 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（千株） | 247,186 | 217,131 |

（重要な後発事象）

該当事項なし。

## ５．個別財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 14,231 | 15,293 |
| 預け金 | 5,000 | － |
| 受取手形 | 9,081 | 10,362 |
| 完成工事未収入金 | 155,470 | 166,059 |
| 有価証券 | 49,000 | 40,000 |
| 未成工事支出金 | 14,434 | 12,701 |
| 材料貯蔵品 | 1,684 | 1,736 |
| 繰延税金資産 | 6,026 | 5,323 |
| その他 | 5,653 | 6,002 |
| 貸倒引当金 | △6,211 | △4,132 |
| 流動資産合計 | 254,371 | 253,348 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 75,818 | 75,822 |
| 減価償却累計額 | △48,158 | △49,456 |
| 建物（純額） | 27,660 | 26,366 |
| 構築物 | 5,338 | 5,344 |
| 減価償却累計額 | △4,685 | △4,759 |
| 構築物（純額） | 653 | 584 |
| 機械及び装置 | 1,996 | 1,972 |
| 減価償却累計額 | △1,550 | △1,589 |
| 機械及び装置（純額） | 446 | 382 |
| 車両運搬具 | 15,670 | 15,923 |
| 減価償却累計額 | △13,380 | △14,107 |
| 車両運搬具（純額） | 2,289 | 1,816 |
| 工具器具・備品 | 9,701 | 9,769 |
| 減価償却累計額 | △8,854 | △8,918 |
| 工具器具・備品（純額） | 846 | 850 |
| 土地 | 55,940 | 55,456 |
| 建設仮勘定 | 0 | － |
| 有形固定資産合計 | 87,837 | 85,456 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 117 | 117 |
| 電話加入権 | 149 | 149 |
| ソフトウエア | 1,012 | 1,160 |
| 無形固定資産合計 | 1,279 | 1,427 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 81,753 | 89,568 |
| 関係会社株式 | 4,650 | 4,753 |
| 長期預け金 | 5,000 | 5,000 |
| 長期貸付金 | 65 | 64 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 6 | 10 |
| 関係会社長期貸付金 | 28,739 | 27,702 |
| 破産更生債権等 | 49 | 24 |
| 長期前払費用 | 95 | 95 |
| 前払年金費用 | 3,283 | 7,704 |
| その他 | 10,869 | 9,412 |
| 貸倒引当金 | △5,347 | △4,605 |
| 投資その他の資産合計 | 129,166 | 139,731 |
| 固定資産合計 | 218,283 | 226,615 |
| 資産合計 | 472,654 | 479,963 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,004 | 2,121 |
| 工事未払金 | 66,212 | 70,325 |
| 短期借入金 | 15,010 | 15,360 |
| 未払金 | 6,861 | 7,278 |
| 未払費用 | 8,187 | 10,185 |
| 未払法人税等 | 5,784 | 7,150 |
| 未成工事受入金 | 7,948 | 8,406 |
| 工事損失引当金 | 3,037 | 1,949 |
| 完成工事補償引当金 | 188 | 214 |
| 役員賞与引当金 | 85 | 81 |
| その他 | 4,242 | 4,491 |
| 流動負債合計 | 119,563 | 127,565 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 5,249 | 10,460 |
| 退職給付引当金 | 14,095 | 14,417 |
| その他 | 820 | 670 |
| 固定負債合計 | 20,164 | 25,547 |
| 負債合計 | 139,728 | 153,112 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 26,411 | 26,411 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 29,657 | 29,657 |
| その他資本剰余金 | 189 | － |
| 資本剰余金合計 | 29,846 | 29,657 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 6,602 | 6,602 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 326 | 326 |
| 別途積立金 | 249,400 | 222,400 |
| 繰越利益剰余金 | 16,095 | 15,114 |
| 利益剰余金合計 | 272,425 | 244,444 |
| 自己株式 | △15,881 | △802 |
| 株主資本合計 | 312,801 | 299,710 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,124 | 27,140 |
| 評価・換算差額等合計 | 20,124 | 27,140 |
| 純資産合計 | 332,926 | 326,851 |
| 負債純資産合計 | 472,654 | 479,963 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 完成工事高 | 426,889 | 448,275 |
| 完成工事原価 | 375,918 | 393,987 |
| 完成工事総利益 | 50,970 | 54,288 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 753 | 690 |
| 従業員給料手当 | 16,025 | 17,274 |
| 退職給付費用 | 1,835 | 1,812 |
| 法定福利費 | 2,422 | 2,502 |
| 福利厚生費 | 738 | 745 |
| 修繕維持費 | 948 | 1,039 |
| 事務用品費 | 869 | 1,041 |
| 通信交通費 | 1,979 | 1,945 |
| 動力用水光熱費 | 439 | 472 |
| 調査研究費 | 320 | 300 |
| 広告宣伝費 | 228 | 225 |
| 貸倒引当金繰入額 | △3,505 | △2,073 |
| 交際費 | 1,479 | 1,435 |
| 寄付金 | 134 | 158 |
| 地代家賃 | 1,537 | 1,581 |
| 減価償却費 | 1,628 | 1,512 |
| 租税公課 | 1,061 | 1,095 |
| 保険料 | 235 | 311 |
| 雑費 | 1,616 | 1,479 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 30,749 | 33,550 |
| 営業利益 | 20,220 | 20,738 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 472 | 409 |
| 有価証券利息 | 309 | 268 |
| 受取配当金 | 1,453 | 1,663 |
| 為替差益 | 643 | 384 |
| その他 | 606 | 692 |
| 営業外収益合計 | 3,486 | 3,418 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 268 | 260 |
| 貸倒引当金繰入額 | 125 | 120 |
| 特別弔慰金 | 81 | 118 |
| その他 | 220 | 269 |
| 営業外費用合計 | 695 | 769 |
| 経常利益 | 23,011 | 23,387 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 183 | 198 |
| 投資有価証券売却益 | 141 | 13 |
| 特別利益合計 | 324 | 212 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 29 | 304 |
| 固定資産除却損 | 28 | 65 |
| 減損損失 | 34 | 15 |
| 投資有価証券売却損 | 19 | － |
| 投資有価証券評価損 | 178 | 93 |
| 投資損失引当金繰入額 | 1,902 | － |
| 課徴金 | － | 471 |
| その他 | 11 | 1 |
| 特別損失合計 | 2,203 | 952 |
| 税引前当期純利益 | 21,131 | 22,647 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,864 | 7,383 |
| 法人税等調整額 | 4,472 | 2,116 |
| 法人税等合計 | 10,336 | 9,499 |
| 当期純利益 | 10,794 | 13,148 |

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 26,411 | 29,657 | 190 | 29,847 | 6,602 | 326 | 243,400 | 14,761 | 265,091 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △3,460 | △3,460 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 6,000 | △6,000 | ― |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | | 10,794 | 10,794 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △0 | △0 | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | △0 | △0 | ― | ― | 6,000 | 1,334 | 7,334 |
| 当期末残高 | 26,411 | 29,657 | 189 | 29,846 | 6,602 | 326 | 249,400 | 16,095 | 272,425 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △15,872 | 305,477 | 10,946 | 10,946 | 316,424 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △3,460 | | | △3,460 |
| 別途積立金の積立 | | ― | | | ― |
| 別途積立金の取崩 | | | | | |
| 当期純利益 | | 10,794 | | | 10,794 |
| 自己株式の取得 | △11 | △11 | | | △11 |
| 自己株式の処分 | 1 | 1 | | | 1 |
| 自己株式の消却 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 9,177 | 9,177 | 9,177 |
| 当期変動額合計 | △9 | 7,324 | 9,177 | 9,177 | 16,501 |
| 当期末残高 | △15,881 | 312,801 | 20,124 | 20,124 | 332,926 |

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 26,411 | 29,657 | 189 | 29,846 | 6,602 | 326 | 249,400 | 16,095 | 272,425 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △3,774 | △3,774 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | | △27,000 | 27,000 | ― |
| 当期純利益 | | | | | | | | 13,148 | 13,148 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | △189 | △189 | | | | △37,354 | △37,354 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | △189 | △189 | ― | ― | △27,000 | △980 | △27,980 |
| 当期末残高 | 26,411 | 29,657 | ― | 29,657 | 6,602 | 326 | 222,400 | 15,114 | 244,444 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △15,881 | 312,801 | 20,124 | 20,124 | 332,926 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △3,774 | | | △3,774 |
| 別途積立金の積立 | | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | ― | | | ― |
| 当期純利益 | | 13,148 | | | 13,148 |
| 自己株式の取得 | △22,464 | △22,464 | | | △22,464 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | | | 0 |
| 自己株式の消却 | 37,543 | ― | | | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 7,015 | 7,015 | 7,015 |
| 当期変動額合計 | 15,079 | △13,090 | 7,015 | 7,015 | △6,075 |
| 当期末残高 | △802 | 299,710 | 27,140 | 27,140 | 326,851 |

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし。

## ６．その他

（参考）個別受注及び売上の工事種別実績状況

（１）受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高　　（単位：百万円）

| 項　　目 | 前事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | 増　減（△） |
|---|---|---|---|
| 期首繰越工事高 | 257,984 | 245,799 | △12,184 |
| 期中受注工事高 | 414,704 | 473,659 | 58,955 |
| 合　　計 | 672,688 | 719,459 | 46,770 |
| 内　完成工事高 | 426,889 | 448,275 | 21,386 |
| 差引次期繰越工事高 | 245,799 | 271,183 | 25,383 |

（２）得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高　　（単位：百万円）

| 得　意　先 | 前事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | | 当事業年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | | 増　減（△） | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | % | 金　額 | % | 金　額 | % |
| 関西電力グループ | 91,947 | 22.2 | 93,065 | 19.6 | 1,117 | 1.2 |
| 内　関西電力㈱ | 68,632 | 16.5 | 66,205 | 14.0 | △2,427 | △3.5 |
| 一般得意先 | 322,756 | 77.8 | 380,594 | 80.4 | 57,837 | 17.9 |
| 合　　計 | 414,704 | 100.0 | 473,659 | 100.0 | 58,955 | 14.2 |

②完成工事高　　（単位：百万円）

| 得　意　先 | 前事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | | 当事業年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | | 増　減（△） | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | % | 金　額 | % | 金　額 | % |
| 関西電力グループ | 97,450 | 22.8 | 88,845 | 19.8 | △8,604 | △8.8 |
| 内　関西電力㈱ | 72,619 | 17.0 | 63,452 | 14.2 | △9,167 | △12.6 |
| 一般得意先 | 329,438 | 77.2 | 359,430 | 80.2 | 29,991 | 9.1 |
| 合　　計 | 426,889 | 100.0 | 448,275 | 100.0 | 21,386 | 5.0 |

（３）工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

（単位：百万円）

| 工事種別 | 前事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） | | 当事業年度（自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） | | 増減（△） | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | % | 金額 | % | 金額 | % |
| 配電工事 | 62,817 | 15.1 | 58,063 | 12.3 | △4,753 | △7.6 |
| 一般電気工事 | 239,815 | 57.8 | 271,407 | 57.3 | 31,592 | 13.2 |
| 情報通信工事 | 57,545 | 13.9 | 58,290 | 12.3 | 745 | 1.3 |
| 環境関連工事 | 27,611 | 6.7 | 35,848 | 7.6 | 8,236 | 29.8 |
| 電力その他工事 | 26,914 | 6.5 | 50,049 | 10.5 | 23,134 | 86.0 |
| 合計 | 414,704 | 100.0 | 473,659 | 100.0 | 58,955 | 14.2 |

②完成工事高

（単位：百万円）

| 工事種別 | 前事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） | | 当事業年度（自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） | | 増減（△） | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | % | 金額 | % | 金額 | % |
| 配電工事 | 65,973 | 15.5 | 57,521 | 12.8 | △8,451 | △12.8 |
| 一般電気工事 | 264,870 | 62.0 | 264,431 | 59.0 | △439 | △0.2 |
| 情報通信工事 | 52,963 | 12.4 | 59,579 | 13.3 | 6,616 | 12.5 |
| 環境関連工事 | 28,036 | 6.6 | 26,867 | 6.0 | △1,168 | △4.2 |
| 電力その他工事 | 15,045 | 3.5 | 39,875 | 8.9 | 24,829 | 165.0 |
| 合計 | 426,889 | 100.0 | 448,275 | 100.0 | 21,386 | 5.0 |

（４）工事種別次期繰越工事高

（単位：百万円）

| 工事種別 | 前事業年度（平成25年３月31日） | | 当事業年度（平成26年３月31日） | | 増減（△） | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | % | 金額 | % | 金額 | % |
| 配電工事 | 6,804 | 2.8 | 7,346 | 2.7 | 541 | 8.0 |
| 一般電気工事 | 187,511 | 76.3 | 194,487 | 71.7 | 6,976 | 3.7 |
| 情報通信工事 | 14,974 | 6.1 | 13,685 | 5.0 | △1,288 | △8.6 |
| 環境関連工事 | 18,315 | 7.4 | 27,295 | 10.1 | 8,980 | 49.0 |
| 電力その他工事 | 18,193 | 7.4 | 28,367 | 10.5 | 10,174 | 55.9 |
| 合計 | 245,799 | 100.0 | 271,183 | 100.0 | 25,383 | 10.3 |

（５）平成27年３月期（平成26年４月１日～平成27年３月31日）受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別　（単位：百万円）

| 得意先 | 受注工事高 | | 完成工事高 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | % | 金額 | % |
| 関西電力グループ | 84,000 | 20.0 | 85,000 | 19.7 |
| 内　関西電力㈱ | 62,000 | 14.8 | 63,000 | 14.6 |
| 一般得意先 | 336,000 | 80.0 | 347,000 | 80.3 |
| 合計 | 420,000 | 100.0 | 432,000 | 100.0 |

②工事種別　（単位：百万円）

| 工事種別 | 受注工事高 | | 完成工事高 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | % | 金額 | % |
| 配電工事 | 58,000 | 13.8 | 58,000 | 13.4 |
| 一般電気工事 | 237,000 | 56.4 | 257,000 | 59.5 |
| 情報通信工事 | 56,000 | 13.3 | 54,000 | 12.5 |
| 環境関連工事 | 28,000 | 6.7 | 28,000 | 6.5 |
| 電力その他工事 | 41,000 | 9.8 | 35,000 | 8.1 |
| 合計 | 420,000 | 100.0 | 432,000 | 100.0 |

# 役　　員　　の　　異　　動

（平成26年６月25日付）

１．取締役の昇格、異動予定

| | | |
|---|---|---|
| 代表取締役<br>副社長 | 浦　島　澄　男 | （現　取締役 専務執行役員） |
| 取締役<br>専務執行役員 | 前　田　榮　孝 | （現　取締役 常務執行役員） |
| 取締役<br>専務執行役員 | 石　田　貢　滋 | （現　取締役 常務執行役員） |

２．監査役の役職変更予定

| | | |
|---|---|---|
| 常任監査役 | 宮　地　雄　一 | （現　監査役） |

３．新任監査役候補者

| | | |
|---|---|---|
| 監査役 | 佐　竹　育　造 | （現　常務執行役員　大阪購買部・<br>東京購買部担当） |

４．退任予定取締役

| | | | |
|---|---|---|---|
| 現 | 取締役<br>専務執行役員 | 伊　藤　倖　一 | （顧問に就任予定） |
| 現 | 取締役<br>専務執行役員 | 藤　井　俊　男 | （顧問に就任予定） |

５．退任予定監査役

| | | |
|---|---|---|
| 現　常任監査役 | 伊　藤　勝　敏 | （顧問に就任予定） |

※　上記人事は、平成26年６月25日開催予定の定時株主総会並びに同株主総会終結後の取締役会及び監査役会を経て正式に決定する予定です。

以　上